

「日本のEV充電インフラの課題と規制緩和等に関する要望事項」

2022年11月11日

株式会社e-Mobility Power
代表取締役社長 四ツ柳尚子

1. 事業概要（1～5スライド）
2. 足下の課題と対応状況（6～7スライド）
3. 規制緩和等に関する要望（9～17スライド）



会社名	株式会社e-Mobility Power https://www.e-mobipower.co.jp/
本社所在地	東京都港区港南二丁目13番34号 N S S - IIビル7階
資本金	資本金100億円 / 資本準備金100億円
株主 (出資比率)	東京電力ホールディングス (54.7%)、中部電力 (36.4%) トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業 (各1.9%) 日本政策投資銀行 (1.3%)
事業内容	(1) 充電サービス事業及び充電ネットワークサービス事業 (2) 決済サービス事業 (3) 電気工事業 (建設、保守) (4) 電気事業 (小売) (5) リース事業 (6) 広告事業 (7) 前各号に附帯関連する事業
ネットワーク 接続充電口数	全国 約2万口 内訳：急速充電器：約 7,500口…全国の9割 ※2022年10月末 普通充電器：約12,600口
沿革	2019年10月 会社設立 (資本金 25億円・資本準備金 25億円) 2021年 4月 日本充電サービス (NCS) から充電サービス事業を承継 150億円の増資、トヨタ・日産・ホンダ・三菱自・政投銀が資本参加 2021年 6月 ジャパンチャージネットワーク(株)の全株式を取得
関係会社	ジャパンチャージネットワーク株式会社(100%) https://www.evcharger-network.com/



e-Mobility Powerの事業パートナーなど

自動車各社との協調

TOYOTA NISSAN

HONDA MITSUBISHI MOTORS



共同事業の推進(高速道)



株主として事業支援

金融 DBJ

電気事業のノウハウ

TEPCO 中部電力

各社の協調領域である
公共充電インフラの
整備・運営を担う

e MOBILITY POWER

立地パートナー

コンビニ各社、道の駅、
ホームセンター等の店舗

急速充電技術

CHAdeMO

政策支援

経済産業省 国土交通省
警察庁、消防庁など

電動車オーナー集団

役職員の3割が
電動車オーナー

既存事業の引継ぎ

JAPAN CHARGE NETWORK NCS 合同会社日本充電サービス チャデモチャージ